

カーボンニュートラル（CN）に向けた 車体架装業界における認識と課題

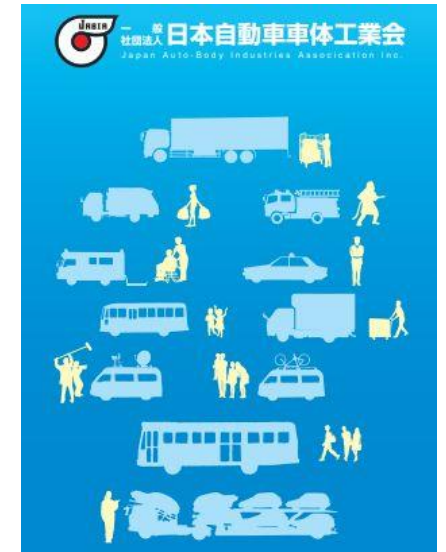
2021年4月28日

一般社団法人 日本自動車車体工業会

1. 一般社団法人 日本自動車車体工業会（車工会）の概要

1) 目的

我々は自動車車体製造業の総合的な発展を図り、
もって日本産業界の発展に寄与するとともに、国民生活の
向上に貢献していく。

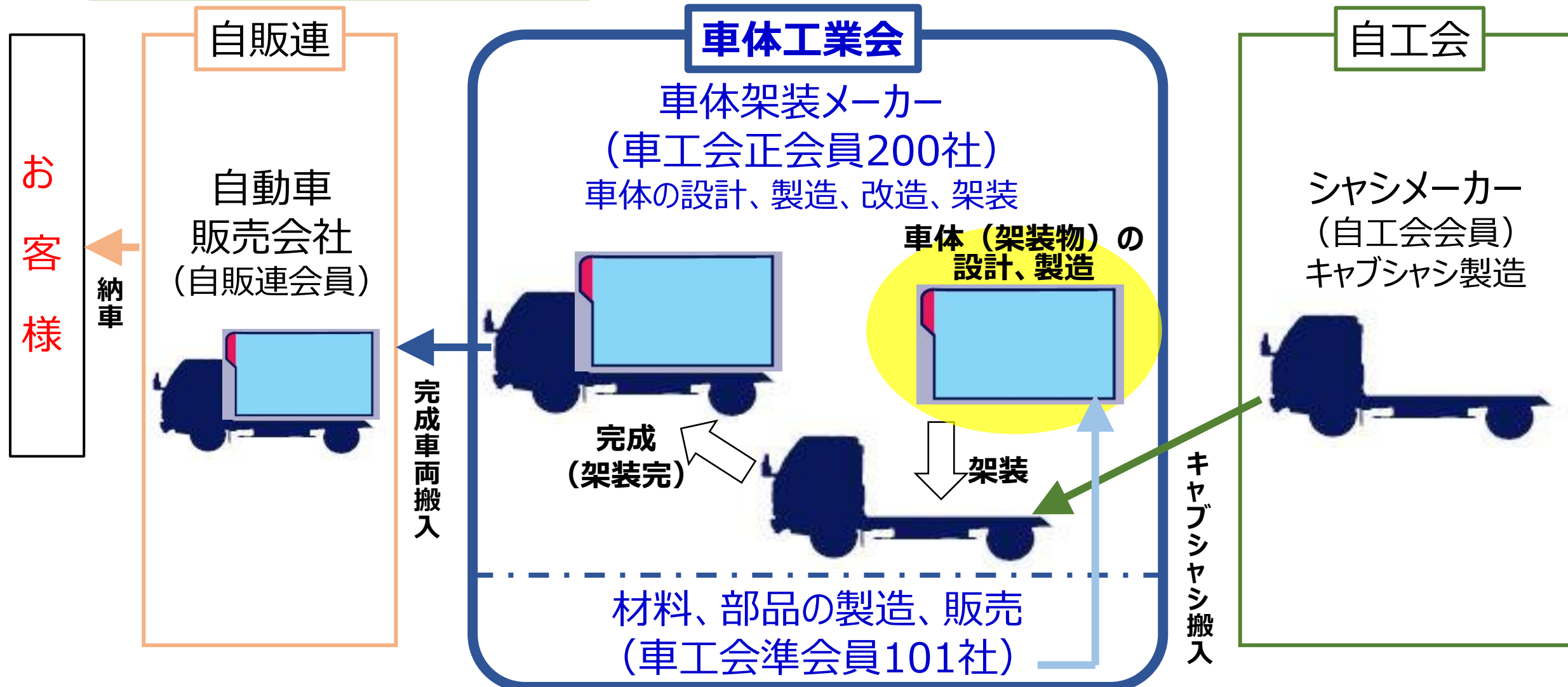


2) 沿革

| 1940 | 1950 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 2000 | 2010 | 2020年 |
|------|--|-----------------------------------|------------------------------------|------|---|------|-----------------------------------|-------|
| | | | | | | | | |
| | ★ | | ★ | | | | ★ | |
| | 1948年4月、 当時の車体工業組合を解散し、 新たに「自動車車体工業会」 として誕生 | | 1970年12月に当時の通産省の 許可を得て「社団法人」に改組 | | | | 公益法人改革法の施行に伴い 2011年「一般社団法人」に移行 | |
| | ★ | ★ | | | ★ | | | |
| | 1950年名称を 「日本自動車車体工業会」と改称 | 1965年に部品関係を扱う会社にて 資材部会（準会員）を設置 | | | 1991年には各地方固有課題への対応充実 のため、全国各地に9支部を設置 | | | |

1. 一般社団法人 日本自動車車体工業会（車工会）の概要

3) 「働くクルマ」の流通概要



1. 一般社団法人 日本自動車車体工業会（車工会）の概要

4) 会員状況

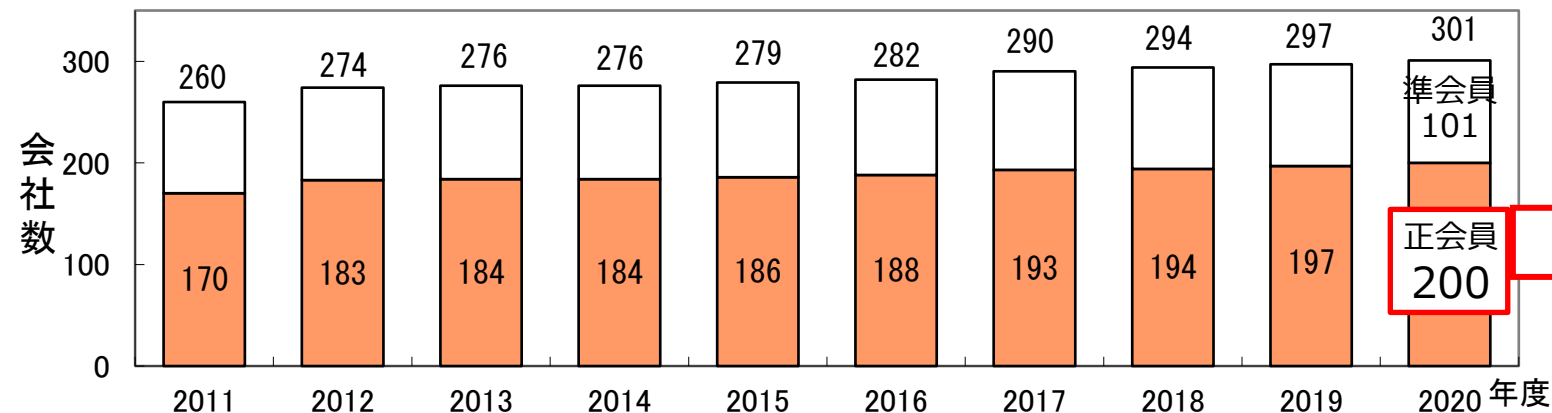
(1) 会員区分と会員数

(2021年3月末現在)

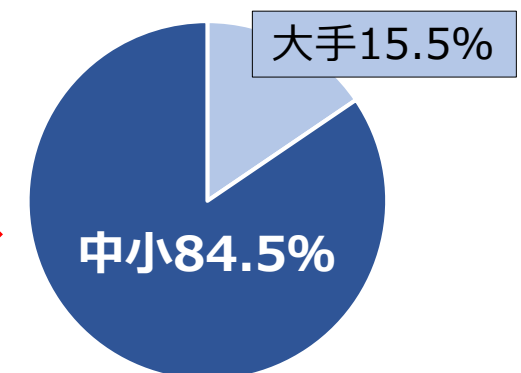
| | 入会資格 | 会員数 |
|-----|--|------|
| 正会員 | 次の事業を営む法人 ・自動車車体の製造、組立または架装 ・自動車車体の改造または改装 ・トレーラの製造または改造 | 200社 |
| 準会員 | 本会の目的に賛同し、かつ、本会事業に協力する次の事業を営む法人 ・自動車車体の製造または改造等にかかわる材料または部品の製造もしくは販売 ・自動車車体の製造または改造等に関連する製品の開発、技術指導、市場調査等 ・正会員事業者の製品の販売、整備または修理 | 101社 |

【合計 301社】

(2) 会員数の推移



(3) 正会員の構成



1. 一般社団法人 日本自動車車体工業会（車工会）の概要

5) 活動内容

■ 車両安全課題への対応

- 車体関連のISO規格制定への参画
- 各種自主基準（JABIA規格）の策定
- 各種法規への円滑な対応調整
- 不正改造根絶活動
- 保守、点検、整備の啓発活動（下記ラベル）
- 車体、難燃内装材等の自主検査の実施



■ 会員支援と車体産業の発展への寄与

- 中小企業経営支援活動
- 立法、行政、関係官公庁との各種連携
- 生産統計データの集計、公表
- 機関誌やホームページでの広報活動等
- コンプライアンスの徹底
- 関係諸団体との密接な連携
- 東京モーターショーの共催、出展

■ 環境課題への対応

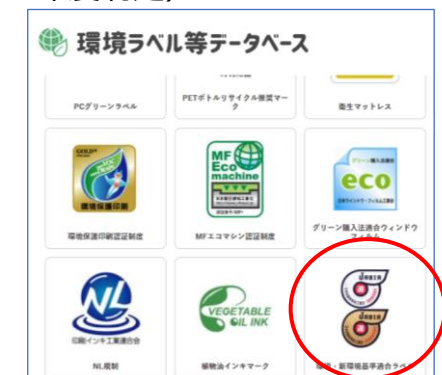
- 商用車架装物リサイクル自主取り組み推進
- 地球温暖化対策としてCO₂排出量の削減
- 産業廃棄物、VOC、環境負荷物質削減
- 環境保全に対するの啓発活動
「環境基準・新環境基準適合ラベル」の設定



環境基準適合ラベル
(2004年度制定)



新環境基準適合ラベル
(2011年度制定)

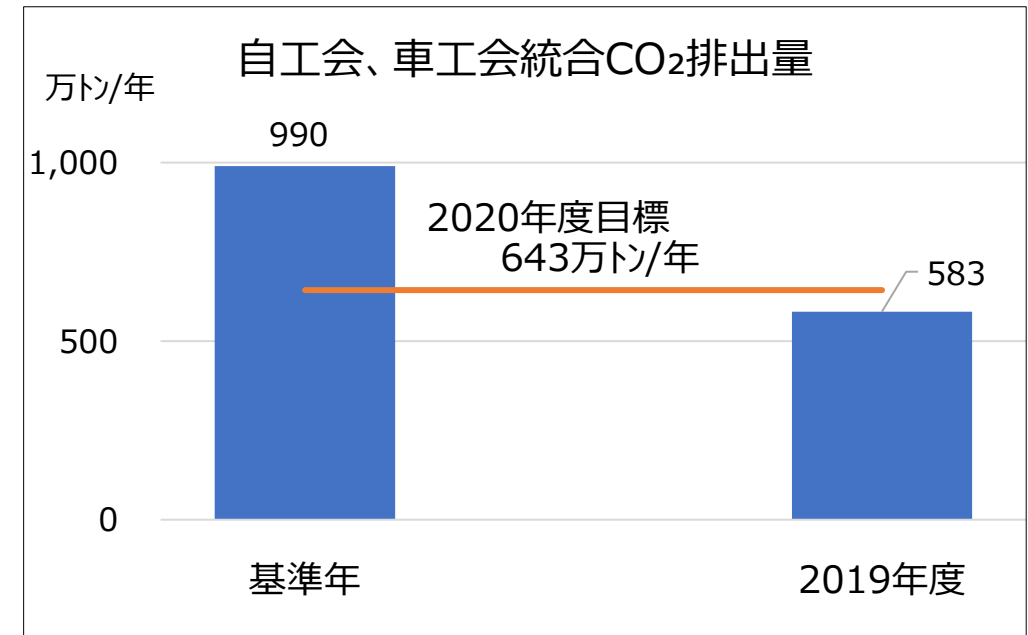
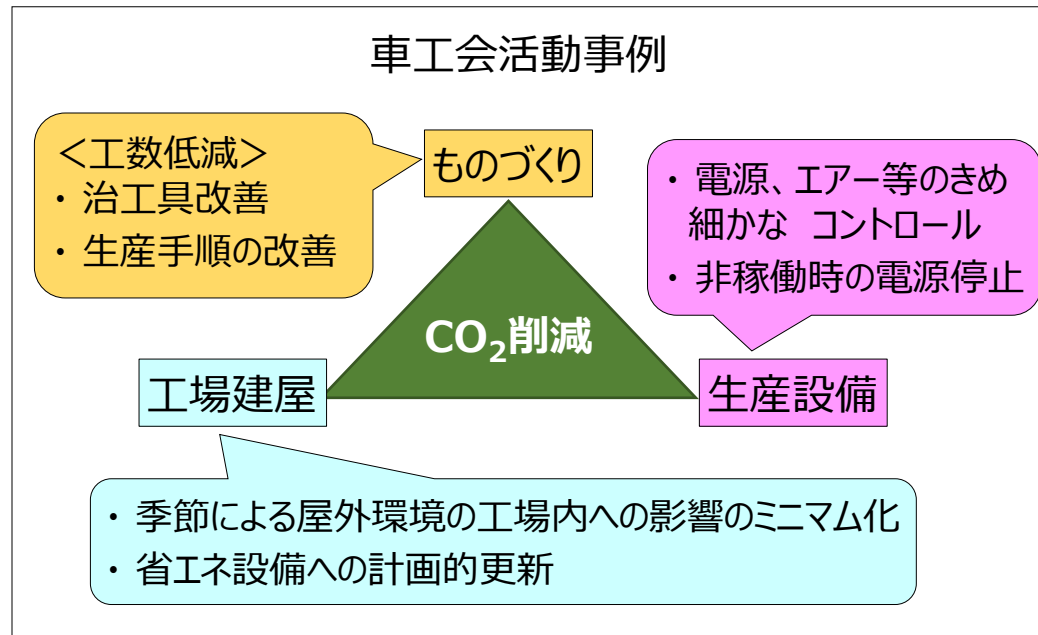


【環境省ホームページ】

2. カーボンニュートラルへの対応

1) CO₂排出量（生産時）削減活動状況

- ・ 弊会会員各社の生産工場では地球温暖化対策の観点から、電力・燃料等のエネルギー使用量の低減、及びそれに伴うCO₂の排出量削減活動を推進中
- ・ 2008年度から弊会会員メーカーから排出されるCO₂削減には、自工会と当会との連携により、温暖化対策が一層促進されるとの理由から自工会と統合して、生産工程から排出されるCO₂量のさらなる削減を推進中（2020年度目標は達成の見通し）



2. カーボンニュートラルへの対応

2) カーボンニュートラル対応の認識と考え方

- ◆ 持続可能な社会の実現は企業の責任であり、環境対応は社会的責任を果たすため企業にとっては経営そのもの。
- ◆ パリ協定やSDGs発効、菅総理を始め各国トップがカーボンニュートラルを宣言、脱炭素社会への社会構造変革。
- ◆ 弊会はこれまでも「環境対応自主取組みの推進」の考えに基づき、生産活動に伴うCO₂削減活動をはじめ、開発、設計段階から車体架装物のリサイクルを図るべく活動を推進。
特に、8割超を占める中小会員への支援。
- ◆ 地球温暖化対策の取組みは、これまでの製造段階でのCO₂排出量目標の達成に向けた取組み中心からの転換。
- ◆ カーボンニュートラルについては、LCAの考え方で、架装物の更なる軽量化、モノづくりにおける再生可能エネルギーへの転換、架装物の解体段階での3Rの更なる推進と処分に要するエネルギー使用量の大幅な削減等、全会員が発想転換し、これまで以上に異業種を含め連携した取組みを推進。

2. カーボンニュートラルへの対応

3) 課題

(1) 技術対応

- 約85%の中小会員においては、新規材料への対応や廃却時を想定した抜本的架装構造の変更等への対応では、マンパワー、資金力で大手企業に比べ弱く、会員相互の新たな支援体制を構築し取り組んでいく必要がある。
- 停車中でもミキサー車、塵芥車等は架装物を稼働させる必要があり、電動車ではあらためて、架装部分の可動に必要な動力の確保に向け、OEM各社との共通のしくみ構築に向けた取り組みが必要となる。
- 商用車の電動化で想定される車両重量増を踏まえた更なる車体架装物の軽量化に向け材料、材質の見直し、及び架装構造の改革等、OEM各社との検討・推進体制を構築し取り組んでいく必要がある。

(2) 生産対応

- エネルギー転換に伴う設備の入れ替え等にする中小会員への技術及び資金支援が必要となる。
- 一品一葉の製品づくりでの更なる廃棄物削減に向けた生産体制の見直し、生産性向上活動への取り組み、特に中小会員への支援が必要となる。

(3) 中小会員支援

- カーボンニュートラルに向けた活動への理解度向上を図る必要がある。
- 自社の全ての取り組みが確認・評価できるツールの導入・活用を行う必要がある。

2. カーボンニュートラルへの対応

4) 要望

(1) 技術対応

- ▶ エネルギー転換計画の明確化とそれに伴う設備、機器への対応に関する情報展開、新規材料に関しては廃却時の対応を含めた情報展開に関する支援。
- ▶ 企業間協力体制では人材面での活用の柔軟性を高めるため相互支援体制の法的支援の充実。
- ▶ 商用車の電動化推進における車体架装を考慮した基準化、標準化の推進。
- ▶ 車体架装物の更なる軽量化に向けた産学連携強化への支援の充実。

(2) 生産対応

- ▶ エネルギー転換に伴う設備、機器の入れ替え、導入に関する相談体制の整備、及び人材、資金面での中小企業支援策の充実。
- ▶ カーボンニュートラル対応時に生産効率を更に向上させる支援の充実。

(3) 中小会員経営

- ▶ カーボンニュートラルとの関連が強い「SDGs」への取組みも含めた講演会開催、情報提供等の支援。
- ▶ 中小企業経営におけるカーボンニュートラルの取組み状況を確認・評価し、更なる対策に繋げるため、活動実績を見える化できるしくみの導入・活用の支援。